

桜町再開発事業・1企業に107億円の補助金 地元の雇用を奪い、県外ゼネコンは大儲け

40億円の花畑広場が必要?

15億円も払って、民有地を買収し、全天候型の大屋根を付けた40億円もかかるような広場が、花畑町に必要でしょうか。

なぜ、解体を急ぐのか? 疑問が残る産業文化会館の解体

産業文化会館の解体費用は、3億6,000万円もかかります。耐用年数を50年も残し、使える施設を早々に取り壊すのは、本当にもったいない話です。

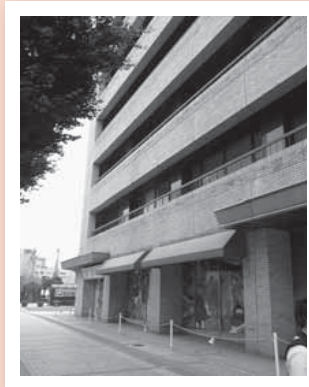
しかも、産業文化会館を壊してつくる広場のための用地買収については、地権者から「売らない」の声も出ているようです。そうなれば、花畑広場整備は見通しがありません。

産業文化会館を閉鎖してから、5年が経ちました。周辺は人通りも減っています。年間30万人もの利用があった産業文化会館を早々に閉鎖したことこそ、大きな誤りがあったのではないのでしょうか。

産文会館解体と民有地買収差止めを求める訴訟が起こされました

3月13日、542名の原告によって、幸山市長を被告とした産業文化会館解体と広場用地買収の差し止めを求める住民訴訟が提訴されました。

まだ使える産業文化会館解体の是非をめぐる闘いは、いよいよ舞台を司法の場へと移します。



桜町再開発事業での (総事業費 523億円) 県外ゼネコン・大手企業の儲け

再開発補助金	107億円
(民間再開発会社へ)	
MICE施設建設費	289億円
(県外ゼネコンへ発注)	
マンション分譲	県外大手企業
ホテル運営	県外大手企業

*大手・ゼネコンには大盤振る舞いの一方で、熊本市の商店街活性化予算は年間わずか7200万円です。(イベントや街路灯への助成など)

MICE施設整備による借金の返済は20年間、毎年15億円です。年間維持管理費は約10億円、永久に払い続けなければなりません。それに桜町再開発ビル全体の共益費や駐車場負担金なども別途必要になります。建設後は、毎年25億円もの負担が続きます。

**維持管理費・借金返済に
毎年25億円**

「個人施行」であれば本来補助金が出ない、1地権者の再開発事業に、「会社施行」ということで、脱法的ともいえるやり方で107億円もの補助金が出されます。

**民間が取得するマンションに比べ、
坪55万円もたかいMICEの床代**

マンションの保留床取得金は約75億円、1m当たり63万円です。一方、MICEの保留床取得価格は269億円、1m当たり80万円です。1m当たり17万円の差があり、マンションに比べ、MICEの床は坪55万円以上も高くなります。

MICE整備400億円・
花畑広場40億円

4人家族で24万円の負担

子どもや孫に大きな借金を残す大型ハコモノ

「MICE」とは企業等の会議・研修・大会や学会展示会等の様々なイベントを包括した新しい集客施設

「再開発」とは、複数権利者の所有する土地を共同化し、高度利用することによって事業費を生み出し、新たな建物をつくるもの

市議会複数会派から疑問の声

3月議会は、400億円もの事業費となるMICE整備の問題に論議が集中しました。日本共産党以外の会派からも、MICE施設の利用見通しが過大であることや、400億円もの費用負担の問題など、多くの疑問が出されました。

最終日は、MICE整備関連予算について日本共産党3名の反対に加え、くまもと未来の一部・市政クラブがMICE整備は認められないと採決の時に退席しました。



熊本市は、MICE整備費・再開発補助金合わせ桜町再開発事業に400億円以上つき込もうとしています。しかし、もともとの景気低迷に加え、今年4月からの消費税増税の影響もあり、中小企業は大変です。今、地元の商店や中小企業への支援こそ最優先で求められています。

日本共産党市議団は、これまでも「住宅リフォーム助成制度」の創設などに取り組んできました。

また、2000人の雇用を守るためにも、県民百貨店・センタープラザテナントの営業継続に、熊本市が全力で当たるべきです。

**地元の商店・中小企業への支援こそ
最優先の課題!**

日本共産党

2014年3月議会特集号

熊本市議団 市議会だより 号外

発行:日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047
メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP:http://www.jcp-kumamoto.com/



益田牧子 上野みえこ なすまどか

困ったことのご相談は、日本共産党熊本市議団へ

日本共産党熊本市議団では、無料の生活相談を行っています。様々なこと、お気軽にご相談ください。 連絡先:328-2656 (日本共産党熊本市議団事務局)

大型八コ物よりも市民の福祉・教育を第一にした市政を!

医療費助成の対象年齢 周辺自治体比較

小学3年まで	熊本市
小学6年まで	合志市
中学3年まで	甲佐町、益城町、嘉島町、菊陽町、菊池市、阿蘇市、西原村、玉東町、大津町
高校3年まで	山鹿市、和水町、芦北町

※山鹿市は、18歳まで無料
2015年1月分から実施

堺市では、新市長が、再開発ビルへの450億円の大規模文化ホール建設を中止。その財源で、中学3年までの医療費助成を実現しました。熊本市でも、**中学3年**まで実現させましょう。

堺市では、再開発での大型八コ物建設をやめ、**中学3年**まで医療費助成を拡充

山鹿市では、今年から高卒までの医療費無料化を実現。周辺自治体では、**中学3年**まで完全無料化を実施。熊本市は、政令市でも周辺市町村でも最低水準。無料は3歳まで、その後は、**小学3年**まで月500円負担です。

周辺市町村で最低の医療費助成を **中学3年**まで無料へ!

国保料の引き下げは、日本共産党市議団の「市民アンケート」の要望第1位です。それもそのはず。政令市では3番目に高く、広島市の2倍です。いのちに直結する国保料。ムダづかいを止めて、払える保険料へ引き下げさせましょう!

払える国保料へ引き下げを!

熊本市のさくらカード利用者アンケートでは、「以前より外出の機会が増えたので、元気になった」「自宅からバス停まで歩くので、健康になった」など健康増進にも貢献しています。事業費7億円に対して、経済波及効果は30億円と試算されています。

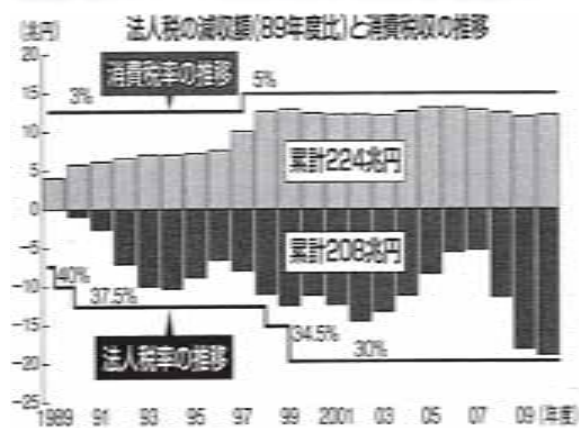
健康増進・経済波及効果 30億円などバツグンの効果

熊本市は、「桜町再開発・MICE施設建設」などの財源確保のために、5年間で総額174億円の経費削減を目指す「行財政改革計画」を策定。さくらカードの年齢見直し、所得制限、利用額の設定など負担増の検討が盛り込まれています。消費税増税や年金削減の上に、さくらカードの負担増はごめんです。

『生きる力』を支えるさくらカード 負担増や所得制限はごめんです!

ストップ消費税

消費税8%増税は大企業減税へ



消費税導入以降、国民が納めた消費税総額は224兆円。一方、法人3税(法人税、法人事業税、法人住民税の合計)は208兆円も減りました。消費税は導入以降、一貫して法人税減収の穴埋めに使われてきました。福祉に使われているのは1割に過ぎません。

県内でも、小中学校へのエアコン設置が人吉市など10自治体へ広がってきました。

熊本市は、保健室・図書室に続き、今年から音楽室と各学校の特別支援学級1クラスだけです。教育環境の整備は、最優先の課題です。国の補助金を活用し、熊本市でもエアコン設置を実現させましょう。

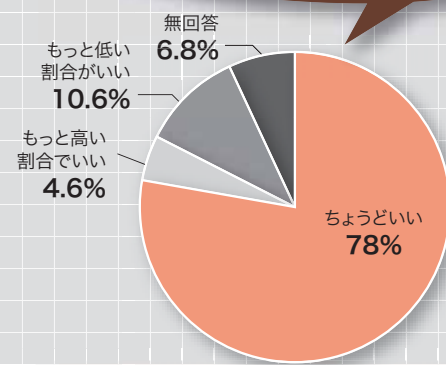
【エアコン設置 熊本県内の自治体】
人吉市、合志市、玉東町、菊陽町、益城町、甲佐町、嘉島町、錦町、あさぎり町、湯前町



松岡とおる県議とともに、市議団で、人吉市を視察

小・中全教室へエアコン設置を!

さくらカード利用者アンケート 負担は、「ちょうどいい」が8割



熊本市のアンケートでは、負担割合は高齢者では、「ちょうどいい」が78%。「もっと低い割合がいい」も10.6%あり、負担増の声は、5%以下です。

名古屋市では、敬老パス券を守る運動が広がり、負担増にストップをかけた。熊本市でも、高齢者・障がい者の『生きる力』を支える「さくらカード」を守り抜きましょう。

みんなの力で負担増ストップを!